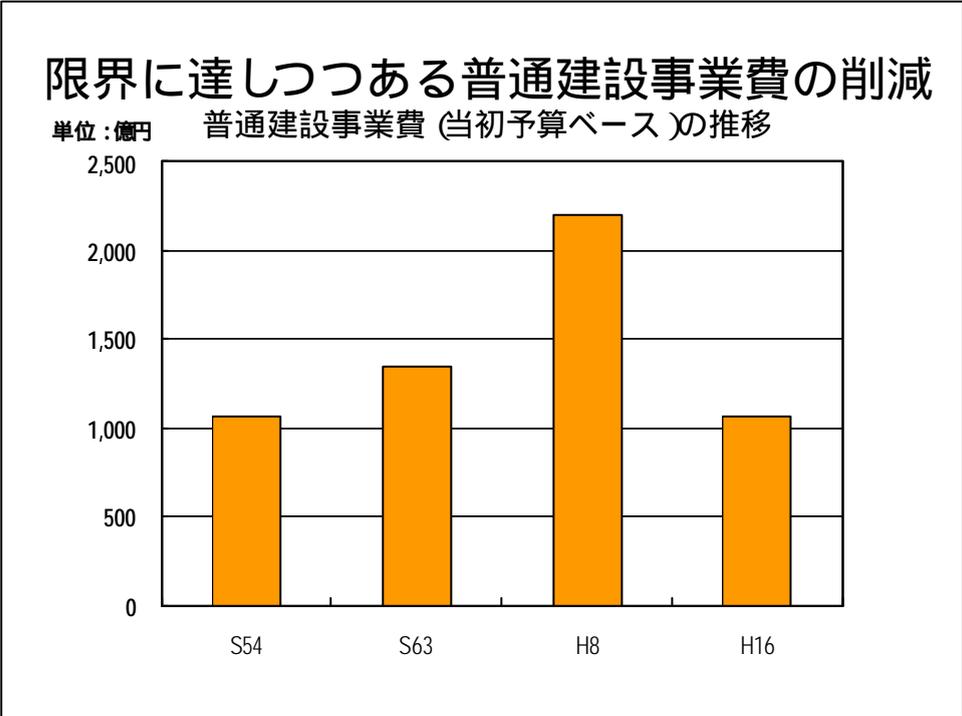
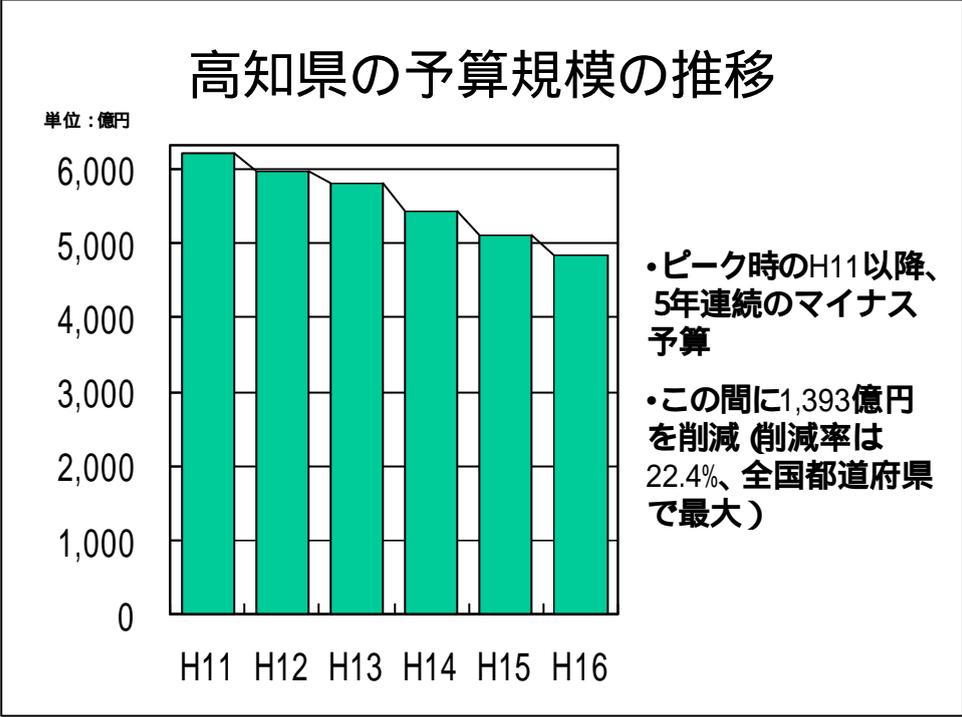


H16.7.14 所属長会議資料 取扱注意 (引用
 数字は多くが推計。今後、大きく変動する
 可能性があります)



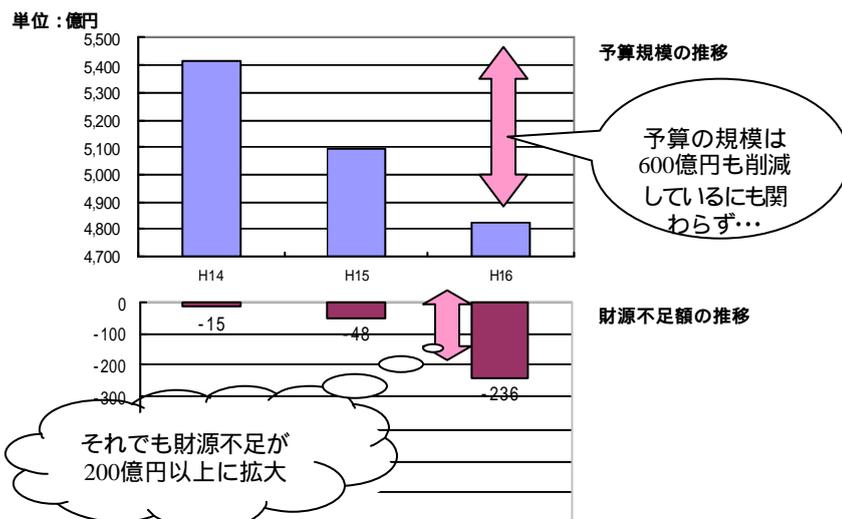
H16.7.14 所属長会議資料 取扱注意 (引用
数字は多くが推計。今後、大きく変動する
可能性があります)

職員削減の取り組みの成果

- H6.4(ピーク時) 17,494人
- H16.4 16,094人

– この10年間 全体(教員、警察含む)で
1,400人、約8%を削減
• 知事部局だけでは 650人、約12%を削減

収支均衡からわずか2年で大幅な財源不足に



地方交付税等の大幅削減が原因

地方交付税 + 臨時財政対策債

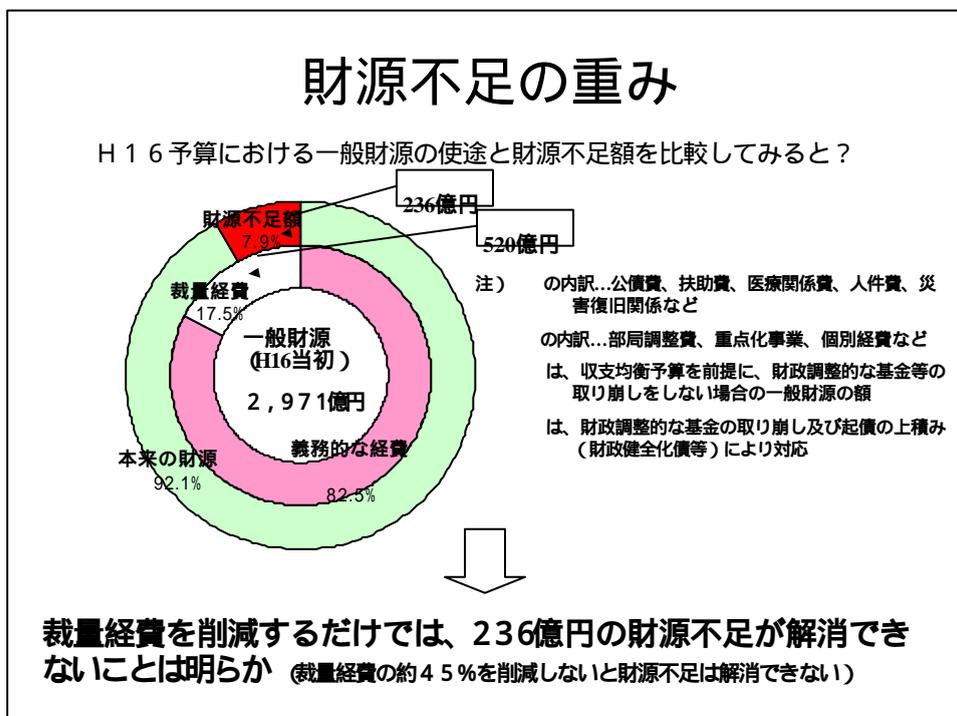
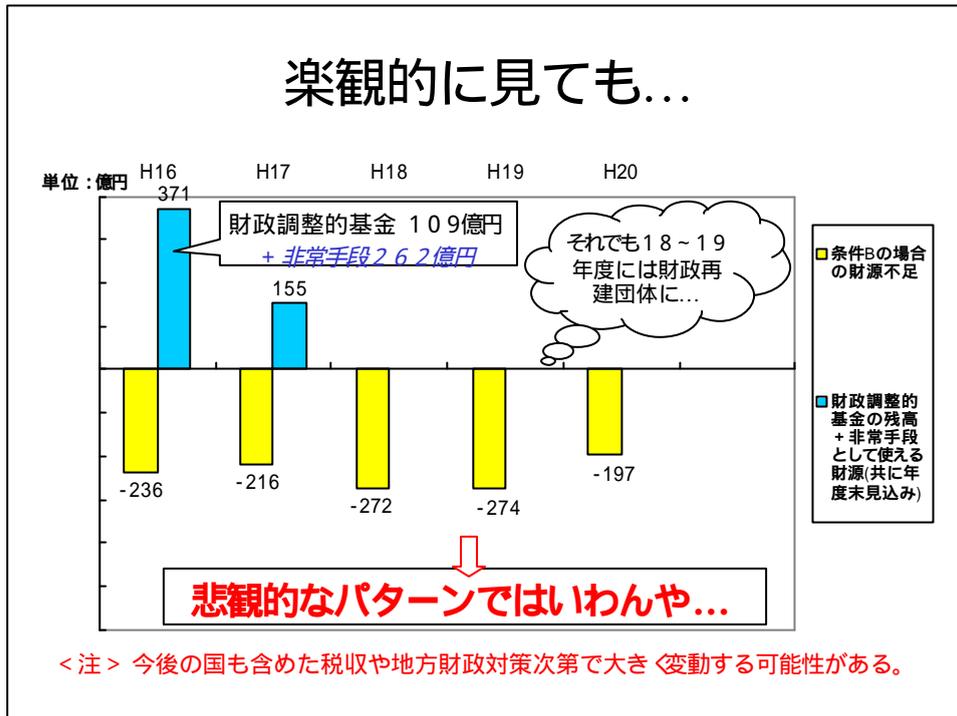
- 平成 15年度 2,236億円 (決算見込みベース)
- 平成 16年度 1,996億円 (当初予算ベース)

マイナス 240億円

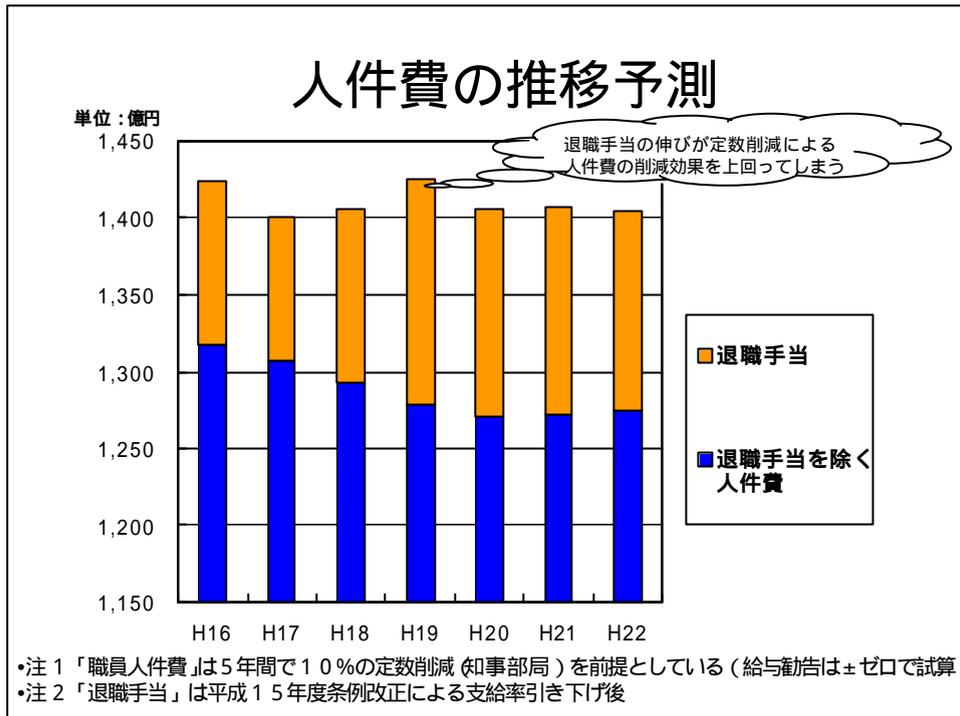
では、今後の地方交付税等の動向は？

- 地方財政計画 (交付税配分の前提)は今後も抑制基調
 - 地方交付税の原資 (国税 5税)は大幅に不足、国の一般会計から上乗せをせざるを得ない状況が続いている
 - 少々の税収増ではカバーできない不足
 - 総務省も、地方交付税の簡素化を既定方針としている
 - 基準財政需要額に算入される人件費・投資単独事業の見直し
 - 都道府県分の補正係数の半減 など(全てマイナスの要因)
- **マスコミ、経済界の一部からも削減圧力**
 - **地方は努力もせずは無駄遣いをしている」との短絡的な認識**
- 6月の骨太の方針第4弾も、交付税の抑制方針を明記
 - 地方交付税については、...国の歳出の見直しと歩調を合わせて、...抑制する。」
 - 「抑制」との表現と「地方団体の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額を確保する」との表現が混在

H16.7.14 所属長会議資料 取扱注意 (引用
数字は多くが推計。今後、大きく変動する
可能性があります)



H16.7.14 所属長会議資料 取扱注意 (引用
 数字は多くが推計。今後、大きく変動する
 可能性があります)



共通認識にしたいこと

1. 地方財政への縮減圧力は強い
 - 国・地方を合わせて79兆円の税収に対して151兆円のサービス(平成14年度決算)
2. 財政再建団体への転落は目前
 - 県民の生活 経済にも甚大な影響
 - 県民生活を守るためにも、これだけは必ず避けなければならない
3. 強い危機感
 - 「まだ何とかなる」との意識を捨てる
 - 収支均衡の財政運営に戻す

平成17年度予算に向けて

◆事業では...

- 「できれば、あった方が良い」事業は断念または凍結
- 「県民生活の根幹を支える」事業または
- 「県としての発展のために不可欠な」事業に集中特化

◆作業では...

- 部局の経営方針は尊重しながらも、部局の枠にまかせていた部分を緊急・臨時の対応として一度元に戻した上、「全体最適」の実現の視点で、分野間の配分も含めて見直す
- 見直し作業を前倒しで行うとともに、できるだけ早く県民や関係団体の理解を得るよう努める
- 職員の理解を徹底させるため研修等を積極的に行う

具体的に取り組むこと

- 経常経費の思い切った見直し
 - 県単独事業 (特に補助金) の徹底した見直し
 - 県の施設の廃止も含めた見直し (民間との協働を目指す)
- 人件費の見直し
 - 職員数の削減、勸奨退職の拡充
 - 給与カットの検討
- 投資的経費の見直し
 - 国の示す削減方針以上の見直し
 - 「ソフトあつてのハード」の考え方を徹底
- 「既存予算をベース」にせず「ゼロ」からの積み上げ
 - 事業の「スクラップ&ビルド」は当然